

# マイナンバー改正案成立へ

## 与野党調整 年金との連結延期

政府・与党は20日、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）3面き（マイナンバー）と基礎年金番号との連結を当面延期する調整に入った。来年1月から始める予定だったが、日本年金機構の情報流出問題を受け、安全な体制が整うまで見送る。延期期間は半年から

1年で検討する。今国会に提出中のマイナンバー法改正案を巡り民主党が求める修正に応じる形で、法案は今国会で成立する見通しだ。

衆院通過後に、年金情報流出問題が発生し、参院の審議が止まっていた。政府の年金情報の管理体制への国民の不信感が高まったことから民主党が年金との連結延期を盛り込む修正を求め、政府・与党は大筋で受け入れる方向で調整している。

民主党の修正案は最大1年5カ月の延期を可能にする内容だ。政府内では日本年金機構の情報は流出問題への対策や組織改革の進捗をみて、延期期間を半年～1年とする案が有力だ。2016年1月から日本年金機構が個人の基礎年金番号とマイナンバーを住民基本台

帳ネットワーク（住基ネット）を使って連結する作業を進める予定だった。

延期期間が半年～1年にとどまれば、17年から始まる個人の年金分野でのマイナンバーの利用には間に合う。

17年からはマイナンバーを使って個人用サイトから年金保険料の納付免除の申請や税と保険料の一括納付などができる。企業は17年から国や自治体に提出する従業員の年金関係書類にマイナンバーを記入する義務が生じる。